



和歌山労働局発表
平成26年5月30日

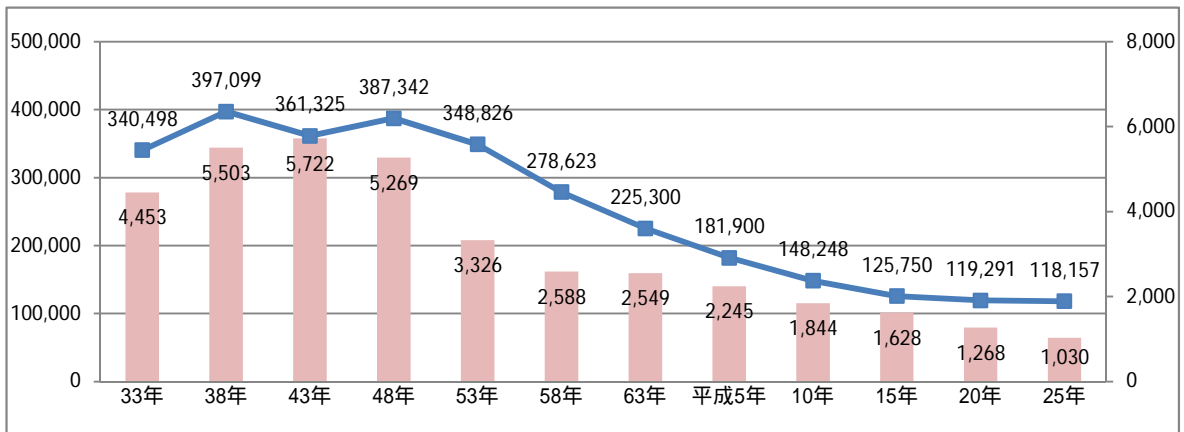
担
当

和歌山労働局 健康安全課
健康安全課長 北田典之
課長補佐 福田真二
電話 073-488-1151
FAX 073-475-0113

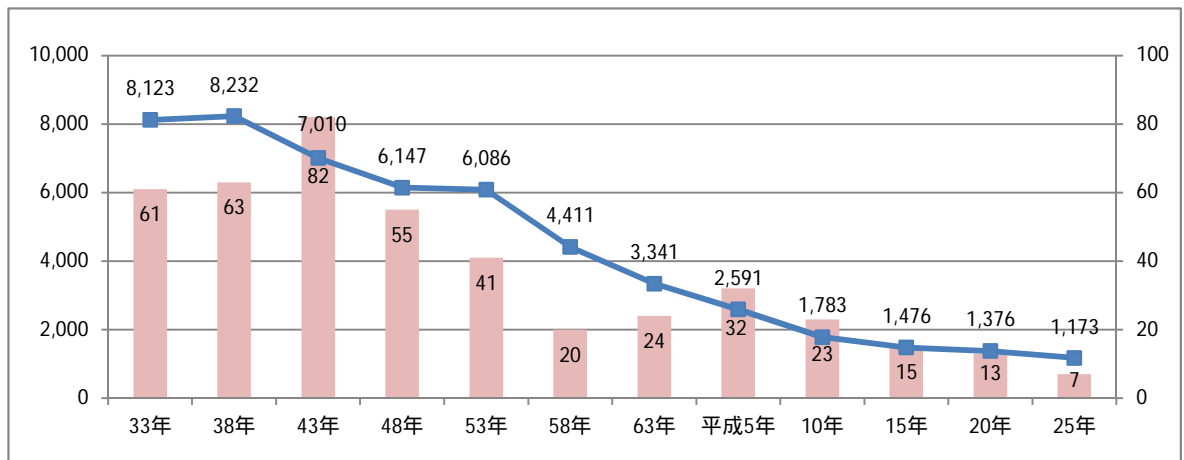
和歌山県の労働事情 第17号

労働災害による死亡者数・死傷者数の推移について

死亡者数・死傷者数の推移(全国)



死亡者数・死傷者数の推移(和歌山)



- 1 死傷者は全国、和歌山ともに昭和43年以前は休業8日以上、昭和48年以降は休業4日以上のものである。
- 2 死亡者が最多であったのは、全国では昭和36年の5,980人、和歌山では昭和39年と昭和44年の94人である。
- 3 死傷者が最多であったのは、全国では昭和36年の428,519人、和歌山では昭和35年の8,787人である。

死傷者数の推移は、全国、和歌山ともに同一傾向。

高度経済成長期に労働災害が多発。

昭和47年10月に労働安全衛生法が施行され、安全衛生管理体制の確立、設備・機械の安全化、免許資格制度の整備、安全衛生教育の充実等が図られ、労働災害の減少に大きく寄与。

近年は労働災害の減少幅が小さくなっており、新たな労働災害防止手法としてリスクアセスメント手法の普及促進を図っているところ。

(リスクアセスメント手法：労働災害が発生する前に、設備・作業ごとに労働災害につながるリスクの大きさを見積もり、リスクの大きいものから安全対策を先んじて講じる手法のこと。)